

早稲田大学審査学位論文
博士（人間科学）
概要書

関係フレーム理論によるセルフ・コントロール
に対する新たな理解

A new understanding of self-control from the
perspective of Relational Frame Theory

2017年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

上村 碧

UEMURA, Midori

研究指導教員： 大月 友 准教授

本論文は、セルフ・コントロールのメカニズムを時間と比較の「関係反応」の観点から新たに分析することによって、従来型のセルフ・コントロールの支援手続きである言行一致訓練の効果を補完する新たな支援技法を考案することを狙いとした。セルフ・コントロールは、人間の **well-being** と密接に関わる能力であることから、そのメカニズムの分析と支援技法の提案を行うことは、人間科学の観点からも意義のあるものであると考えられる。本論文は、全6章で構成された。

第1章においては、セルフ・コントロールのメカニズムおよび支援技法に対する従来の理論的説明と実証的研究を整理した。その結果、従来のセルフ・コントロールの支援技法である言行一致訓練は、その効果が示される者と示されない者が混在している可能性が示唆された。また、時間と比較の「関係反応」といった単位によってセルフ・コントロールのメカニズムに対する新たな記述を行うことによって、それらの「関係反応」の訓練が、言行一致訓練では意図的な訓練ができていなかった言語の「生成」（随伴性の特定）とその「機能獲得」に対する直接的な訓練を可能にすることが示唆された。そこで、第2章では、時間と比較の「関係反応」の訓練をセルフ・コントロールの支援技法として応用するための課題点を抽出し、本研究の目的を整理した。すると、以下の3点が大きな課題として整理された。(1) 時間と比較の関係反応とセルフ・コントロールの関連が実証的に検討されていない点(第3章)、(2) 時間と比較の関係反応の訓練手続きが十分に体系化されていない点(第4章)、および(3) 時間と比較の関係反応と言行一致訓練を併せた手続きがセルフ・コントロールに及ぼす効果が示されていない点(第5章)である。そこで、本研究は、言語やセルフ・コントロールの発達過程にある児童を対象に、これらの点について、実験的に解決することを目的とした。

第3章においては、時間と比較の関係反応とセルフ・コントロールの関連性の検討を行った。研究1においては、小学1～6年生の児童33名を対象に、実験的に測定された時間と比較の「関係反応の成立」と「随伴性の特定」、および質問紙によって測定された「セルフ・コントロール」との関連を検討した。質問紙は、児童本人を対象に、即時小強化と遅延大強化間の選好を尋ねる「遅延価値割引質問紙」と、保護者を対象とする「自己統制尺度」を用いて、それぞれ、価値割引率と自己統制得点を算出した。その結果、時間と比較の関係反応が成立した者は、不成立の者よりも高い随伴性の特定を示した。また、時間と比較の関係反応が成立した者は、不成立の者に比べて価値割引率において高いセルフ・コントロールを示したが、効果量は中程度であった。保護者評価の自己統制得点は天井効果が示され、時間と比較の関係反応との関連を検討することができなかった。そこで研究2は、課題の改良と **Delay Task** を追加し、仮説の再検討を行った。研究参加者は、小学1～3年生28名であった。**Delay Task** は、即時小強化と遅延大強化間で選択を求めるボタン押し課題であり、課題によって集めたコインの枚数をセルフ・コントロールの行動指標とした。その結果、研究1と同様に、関係反応の成立と随伴性の特定との間に関連が示された。また、**Delay Task** のコイン総数と価値割引率の双方において、時間と比較の関係反応が成立した者は、不成立の者よりも高いセルフ・コントロールを示したが、効果量は **Delay Task** のみにおいて大きな値を示し、価値割引率においては中程度に留まっていた。さらに、保護者評価である自己統制得点は、研究1と同様に天井効果が示され、時間と比較の関係反応との関連性の検討ができなかった。そこで、研究3においては、

セルフ・コントロールに困難を抱えると想定される、通級指導教室に通う児童 38 名を対象に、両者の関連性の再検討を行った。研究 3 では、担任教師に対する教師尺度も実施した。その結果、時間と比較の関係反応の成立は、随伴性の特定や **Delay Task** のコイン総数、および価値割引率といった、実験課題上におけるセルフ・コントロールと関連が示され、効果量も大きな値を示した。また、教師尺度においても時間と比較の関係反応との関連性が部分的に示唆されたが、保護者尺度においては関連性が示されなかった。以上のことから、第 3 章においては、時間と比較の関係反応の成立が、課題場面におけるセルフ・コントロール（遅延大強化の選択や選好）と関連することが示された。その一方で、児童のセルフ・コントロールに対する保護者評価とは関連しなかった。

第 4 章においては、時間と比較の関係反応の訓練手続きの体系化を行った。具体的には、研究 4 において、研究 2 で時間と比較の関係反応が示されなかった児童 6 名を対象に、複数の範例による訓練手続きによって、それらの関係反応の訓練を行った。その結果、全ての参加者において時間と比較の関係反応の確立が示された。さらに、複数回の訓練を実施した 4 名において、訓練後に随伴性の特定の向上およびセルフ・コントロールの向上が示された。これらの結果から、時間と比較の関係反応が複数の範例による訓練手続きによって確立可能であることや、その訓練手続きが妥当であることが示唆された。

第 5 章においては、第 4 章で考案された関係訓練の併用が、言行一致訓練のセルフ・コントロールに対する訓練効果を補完（維持、般化含む）するかどうかを検討した。研究 5 は、研究 3 に参加した児童 6 名（実験群 3 名、統制群 3 名）を対象とした。また、研究 3 のデータをプレ期のデータとして利用した。介入期においては、実験群の 3 名は、関係訓練によって時間と比較の関係反応の確立を行い、統制群の 3 名は待機した。その後、実験群と統制群の参加者は、ポスト期とフォローアップ期（1 ヶ月後）において、随伴性の特定とセルフ・コントロールを測定した。ただし、ポスト期における **Delay Task** は、遅延大強化の随伴性に対する自己教示を求める言行一致手続きを用いた。その結果、随伴性の特定に関しては、統制群と比べて実験群の参加者により大きな得点の向上が示された。また、**Delay Task** のコイン総数と価値割引率に関しては、統制群の参加者においても、ポスト期にセルフ・コントロールが向上し、さらにフォローアップ期にかけて維持する者が存在した。しかしながら、双方の課題において、全ての選択試行において遅延大強化の選択が示されたのは、実験群の参加者のみであった。その一方で、実験群の 1 名において、フォローアップ期に遅延大強化の選択率が低下し、訓練効果の維持が示されない者がいた。さらに、保護者尺度においては、訓練前後による変化を明らかにできなかった。これらの結果から、関係訓練は、言行一致訓練の効果を補完する可能性が示唆された。ところが、訓練効果の維持や般化に関しては、明らかにすることができなかった。

最後に、第 6 章において、本研究において（1）時間と比較の関係反応は、セルフ・コントロール（遅延大強化の選択および選好）と関連すること、（2）時間と比較の関係反応は、複数の範例による訓練手続きによって確立可能であること、（3）時間と比較の関係反応の訓練は、言行一致訓練のセルフ・コントロールに対する訓練効果を補完する可能性が示唆されること、その一方で、（4）訓練効果の維持や般化は示されなかったことについて総括し、今後の展望を記述した。